

社会福祉法人共慈会

令和4年度事業計画（2022年4月～2023年3月）

【基本理念と方針】

私たち社会福祉法人共慈会は、地域福祉の担い手として、必要とされている社会福祉活動を、地域住民と共に考え、実行、推進していきます。

共慈会は、「共に慈しみ」合いながら、慣れ親しんだ地域で自分らしく生きることができるようの方針を定めました。

1. 自分らしく生きる

高齢者も障害者も子供も大人も同じ人間としての尊厳を大切に、自分らしさの実現を目指します。

2. 地域とのつながりと信頼

家族、友人や、地域の組織などと信頼の輪でつなげ個人を支えます。

3. 専門的介護支援

専門家としての自覚を持つ職員が、介護、医療などと連携し、地域包括システムをより一層進め個人の生活を支えます。

これらの3つの方針に基づき、信頼・財政・専門性を併せ持つ、持続可能な社会福祉法人として共に学び歩んでいきます。

〔背景〕

2020年年初から始まった新型コロナウイルスの猛威は2022年までも引き続き、国民生活や経済活動に大きな影響を与えている。

2019年6月に社会福祉法人共慈会が誕生してから2年半が経過したが、当法人の歴史は新型コロナ対策への対応に明け暮れていたともいうことができる。このコロナ禍による経営基盤の弱体化によって、共慈会は2020年度、2021年度と赤字を計上することとなった。

〔運営方針〕

2022年度は、コロナウイルスによる影響を打開し、赤字からの脱却を果たすことを大方針とする。

収支構造を健全化し黒字転換を図ることを最重要課題として人材育成及び事業戦略の再確認を行い、運営体制の整備と事業推進を行う。

また、新型コロナウイルスの状況を見極めながら共慈会らしい支援メニューや地域交流、行事の再開をめざす。そして、リスク管理におけるBCPの活用強化、コロナ禍で停滞している地域住民との交流企画や活動強化を図り、地域における福祉拠点としての役割を担う。

[重点目標]

1. 組織、事業推進体制の整理、見直しを行う。

本部・事務局、運営、事業推進ライン、人事管理などの組織体制を整理、見直し、計画的な人事を検討する。

2. 黒字転換を図るための事業戦略を再確認する。

通所・在宅サービス・グループホームがそれぞれの役割を果たせるように事業戦略を再構築し、地域ニーズに目を向けた事業推進を行う。

3. 新しいキャリアパスに基づく人事考課制度の導入に取り組む。

令和4年度より人事考課制度を始動。制度と連動した給与体系を確立する。

4. 管理職、リーダーの育成を図る。

福祉ミッションと実務力、法令遵守の意識を培うプログラムを策定し実施する。

5. 新型コロナウイルス対策を行い、通常の事業運営体制の回復をめざす。

4月より通常の事業運営を想定する。感染予防、BCPを踏まえた緊急時の対応、会議、研修などリモートの活用を図る。そうめん流し、食事会などの主要行事、各事業で縮小していた基本的な支援メニューの再開をめざす。

6. 風水害、地震などの防災対策を強化し、避難時の地域との連携体制作りに取り組む。

BCPの点検、整備、地域との連携体制を作り、防災訓練を実施する。

I. 社会福祉事業

(1) 介護保険事業

- ① 訪問介護：利用者の意思を尊重しながら、家族・ケアマネジャー等と情報連携して介護計画に従いケアを行う。

事業戦略	前年度上半期まで人員不足から新規受け入れを断らざるを得ない体制であったが、下半期に入りヘルパーだけでなくサービス提供責任者も自身がケアにあたり、新規受け入れの扉を開いた事で下半期は新規問い合わせの件数が増えた。サービス提供責任者が営業を行い、まず自身がケアを持ち、同時にヘルパー確保を行う事で、自分の持つケアをヘルパーに依頼していく。この前年度下半期に確立した訪問事業部の体制と収益構造を下半期確立したことで、今期更に推し進め受け入れの間口を広げ契約件数を増やしていく。
利用者サービスの向上	間口を広げるイコールどのような利用者でも受け入れるという事ではなく、サービス事業提供者として、自身の度量を過信することなく、間違いのない選択をすべく確認しながら顧客満足度を高める。同時に職員の業務負荷、及び業務軽減につながる事も意識した受け入れを行う。
人材育成	ヘルパーの高齢化も進む中、リファラル採用（社内紹介）等の手法を用いて若い世代の採用も行っていく。ICT化におけるヘルパーへ

	の教育を重点に今まで通りケアの内容や質、介護保険法におけるケアの意味を教え伝えていく。
地域社会への取り組み	今まで南葛西地区周辺での利用者が多かったが、江戸川区北部のヘルパーを採用することで今までより江戸川区の広い範囲での利用者に対応することを目指す。

- ② **地域密着通所介護**: 利用者が自立した日常生活を営むことができるよう生活機能の維持又は向上を目指し、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的な介護負担の軽減を図ることを目的に介護サービスを提供する。

事業戦略	前年度、デイサービスという事業が収益を上げるための体制、収益構造、介護保険法における帳票関係の必要性と実地指導に向けた対応策を講じてきた。人員を増員することなく利用者を増やすためのシフト、動き、環境整備を行い、利用者が増えても「忙しい」「人が足りない」等、職員から不満の声があがらずに対応できる体制を構築。全体的な利用者の利用回数、サービス内容を精査していく事で効率の良い売上向上、収益向上を目指す。
利用者サービスの向上	利用者一人一人の状態を確認しながら、利用者に沿った支援を行う事を第一に適正かつ効率の良いサービス提供を行う。又、暖かさあふれるサービス提供事業所である事を広めていけるよう顧客満足度を高めていく。
人材育成	自身のキャリアアップに伴い、新しい業務を行う為に自分の器の水が溢れないように他の職員に自身の業務を教え伝え引き継いでいく。同時に他の職員が自身の職位や立ち位置にキャリアアップできるようにサポート、教育を行う。
地域社会への取り組み	南葛西地区中心の利用者範囲から送迎の効率化を図りつつ、送迎範囲を段階的に広げていく事で江戸川区でデイサービスを必要とする利用者の要望にお応えしていく。

- ③ **総合事業（通所型サービス基準緩和型）**: 軽体操やレクリエーションを実施し、利用者の心身機能の維持回復を図り、利用の生活機能の維持又は向上を目指す。

事業戦略	新型コロナウイルス感染症と向き合いながら、少人数、かつ限定された地域範囲の中でサービス内容を確認しながら継続していく。
利用者サービスの向上	利用者の要望の中でできる事、やるべき事を意識しながら来所して頂いた利用者が楽しく過ごして頂けるサービス提供を行う。
人材育成	他事業と兼務業務の中で公認育成を行っていく。
地域社会への取り組み	事業所の位置する場所ならではの事も意識しながら近隣地域の方々に気軽に参加して頂ける事を目指す。

(2) 障害者総合支援事業

- ① **障害居宅介護・移動支援**：居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助、および円滑な外出ができるように支援を行う。

事業戦略	障害居宅介護、移動支援は、訪問介護と三事業を同一チームで行っている為、事業戦略としては、訪問介護で述べた内容と同様になる。加えて言うのであれば、事業単体毎に黒字化を目指すことはもちろんであるが、三事業合算での目標数字を定め訪問介護事業部としての収益健全化を目指す。
利用者サービスの向上	こちらも訪問介護と内容は同様であるが、各事業の特性を理解し、適正かつ効率的なサービス提供を行う。
人材育成	訪問事業で述べた人材育成に加え、中間管理職層の職員が介護保険法、障害福祉法における帳票類のエビデンスの必要性、どのように収益を残していくべきかという収益構造を理解し実現していく。
地域社会への取り組み	障害福祉に関する地域社会での必要性を十分に理解した上で多様化するニーズに応えていく事を目指す。

- ② **相談支援**：障害者（児）の自立した生活を支え、障害者（児）の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援する。

事業戦略	管理者交代により今まで培ってきた財産を生かしながら、今まで以上に受け入れの扉を開いていく。利用者の帳票作成の月間平均化により安定した売り上げを維持していく。
利用者サービスの向上	多様化する利用者のニーズをくみ取る事、又、適切なアドバイスやサービス提供を提示していく事による顧客満足度、プラス信頼関係の構築を目指す。
人材育成	学生や福祉業界を目指す人たちをどのように法人で採用していくか、又、採用した従業員を資格や経験を積ませていく事ができるかを考え行動する。
地域社会への取り組み	障害福祉に関する地域社会での必要性を十分に理解し、多様化するニーズに応えていく。又、高齢化社会に突入する利用者への提案についても今後の課題として取り組んでいく。

- ③ **共同生活援助**：病気や障害により自立生活を一人で行っていくことが困難であっても、支援を受けながら少人数で1つの住居と一緒に暮らすことで、自立心を養い、地域と関係を持ちながら生活できることを目指す。

事業戦略	2棟満床、及び入居稼働率75%の継続を維持し、早期黒字化と先行資金回収を目指す。3棟目の出店については、全体の収支改善を第
------	---

	一に考えながら検討する。
利用者サービスの向上	入居者一人一人の求める生活とグループホームとしてのサービス範囲を明確化し、自分の家である事と共同生活の場である事を入居者と職員双方に共通認識の理解を深め一貫性のあるサービスを行う。
人材育成	サービス提供の質の向上、職員が入居者全員に対して同じサービス提供ができるような仕組み作りを行い、売り上げを得る為は何をしなければいけないかを一人一人が理解し、学んでいく。
地域社会への取り組み	地域住人との関わりや就労先、医療機関、サービス事業所などとの関わりを持つ事で地域社会での動向や求められるニーズにアンテナを張り取り組んでいく。

II. 公益事業

- (1) **介護保険居宅介護支援事業**：利用者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう、ケアマネジャーが、利用者の心身の状況や置かれている環境に応じた介護サービスを利用するためのケアプランを作成し、そのプランに基づいて適切なサービスが提供されるよう、事業者や関係機関との連絡・調整を行う。

事業戦略	兼務職員が多く、今まで新規問い合わせを断らざるを得ない状況にあったが、新メンバーを加える事で新規問い合わせにおける扉を開くことができた。その結果、新規問い合わせから受け入れの件数を増やしていける体制を整える事が出来た。これにより契約件数を更に増やしていける収益構造を構築していく。
利用者サービスの向上	利用者、ご家族のニーズをくみ取り、適正かつ効率的な計画を作成していく。ケアマネジャーとして中立な立場から利用者、ご家族、サービス提供事業者各々が納得して満足できるプラン作成を行う。
人材育成	今後の介護保険法改定を見越して主任ケアマネジャー資格取得に向けた育成を行う。同時に採用も行っていく。
地域社会への取り組み	医療資源や地域資源などを熟知し、介護相談会等を通し、広く地域住民の介護窓口となり、住み慣れた地域でできるだけ長く暮らせるようなサポートを続ける。

- (2) **福祉有償運送事業**：タクシー等の公共交通機関によっては要介護者、身体障害者等に対する十分な輸送サービスが確保できないと認められる場合に、営利とは認められない範囲の対価によって、乗車定員11人未満の自家用自動車を使用して会員に対して行うドア・ツー・ドアの個別輸送サービスを提供する。

事業戦略	今期より運賃の値上げ等を行う事で完全黒字化を目指し、収益を今まで以上に残していく。
------	---

利用者サービスの向上	年々福祉有償運送利用のニーズは増加しており、利用される方の身体状態も多様化してきている。その為、介護に係る知識と経験を増やす事で安全で安心した運送サービスを行っていく。
人材育成	ドライバーの高齢化をできるだけ食い止め、若い世代の人たちが福祉有償運送ドライバーとして業務ができる採用を行う。
地域社会への取り組み	現在も地域社会の中で地域貢献できる業務であると認識しているが、運賃改正を行う事、新しいドライバーを採用する事で現在よりも広範囲での事業展開ができる事を目指す。

Ⅲ. 地域における公益的な取り組み

- (1) 地域における福祉拠点として、引き続き単身高齢者、認知症等の相談に応えたい。虐待、孤立死を防止する取り組みに近隣自治会や包括支援センター等と連携し、解決への道を進める。
- (2) 「共慈会サポート」として緊急の手助け、病院付き添いや車いす外出、介護相談など地域住民の不安や希望をつなぐラインを継続する。今年度はコロナ禍で活動できなかったボランティアの掘り起こしをして地域の力を借りながら、社会問題解決の道を探る。
- (3) 江戸川区児童相談所との派遣協定により「育児支援ヘルパー」を派遣する。

Ⅳ. 事務局

(1) 本部事務局

理事会、評議員会、責任者会議開催運営、全事業の財政、人事、総務などを統括する。
 ≪事業戦略≫本部・事務局、運営、事業推進ライン、人事管理などの組織体制を整理、見直し、計画的な人事を検討する。感染症、災害などリスク管理などBCPに沿ったマネジメントに力を注ぐ。

(2) 共慈会サポート・ボランティア事務局

共慈会サポート協力職員、虹の空広場、デイサービス等に参加するボランティアの把握、保険など運営全般の窓口および運営母体となる。
 ≪事業戦略≫そうめん流し、食事会などの主要行事、各事業で縮小していた基本的な支援メニューの再開をめざす。